

2026 年度九州経済見通し（改訂）

中東情勢、熊本地震の影響を受けつつも底堅さを保つ九州経済

2026年10月13日

公益財団法人九州経済調査協会 動向分析班

2026 年度の九州の経済成長率は+0.9%と予測 （当初予測から 0.2%pt の下方修正）

2026 年度の九州経済（沖縄県含む九州 8 県）は、中東情勢の緊迫化に伴う原油高に起因する物価上昇と、2026 年 7 月 28 日に発生した令和 8 年熊本地震の影響を受け、実質域内総生産（GRP）成長率は、当初予測（2025 年 12 月時点）の+1.1%から+0.9%へと小幅に下方修正する。もっとも、実質賃金の改善や底堅い民間企業設備投資に加え、震災からの復旧・復興関連の公共投資や政府消費が下支えとなり、プラス成長は維持する見込みである（表 1）。

また、直近の全国の国内総生産（GDP）の民間予測（民間シンクタンク 8 社平均成長率+0.9%）と比較すると、同程度の水準となる。

表 1 経済成長率の見通し（九州および全国、前年度比）

		(単位：%、%pt)					
	年度	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (推計)	2025 (推計)	2026 (当初) (改訂)	
九州	域内総生産	1.5	2.8	1.1	0.9	1.1	0.9
	民間消費	3.4	0.5	0.9	0.8	1.2	0.8
	民間住宅投資	0.0	1.2	0.1	▲2.8	0.8	0.6
	民間企業設備投資	5.8	2.0	▲0.9	1.3	2.5	2.5
	政府消費	1.0	▲1.8	2.3	0.8	0.6	2.4
	公共投資	▲11.4	1.9	0.7	1.3	1.5	2.5
	純移輸出（寄与度）	▲0.3	0.3	▲0.0	0.1	▲0.1	0.2
	鉱工業生産指数（九州7県）	3.9	▲1.4	▲1.2	1.6	1.4	1.4
全国	国内総生産	1.5	0.1	0.7	0.9	0.8	0.9
	民間消費	2.5	▲1.0	0.1	1.3	0.9	0.7
	民間住宅投資	0.7	2.0	▲0.4	▲2.6	0.8	0.2
	民間企業設備投資	4.2	0.8	1.8	2.2	1.8	0.2
	政府消費	1.2	▲0.8	2.3	0.8	0.9	2.3
	公共投資	▲4.5	▲0.1	0.1	▲0.3	0.9	0.1
	純輸出（寄与度）	▲0.4	0.9	▲0.2	▲0.1	▲0.2	0.3
	鉱工業生産指数	▲0.3	▲1.9	▲1.5	▲0.2	1.1	2.4

注) 1. 九州の域内総生産は実質、2015 暦年連鎖価格
 全国の国内総生産は実質、2020 暦年連鎖価格
 2. 九州、全国の鉱工業生産指数は 2020 年基準
 3. 網掛け箇所は実績値、その他は九経調による推計・予測値
 4. 2026 年度の国内総生産は民間シンクタンクの予測値平均
 （2026 年 4～6 月期 2 次 QE 後改訂値）

資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

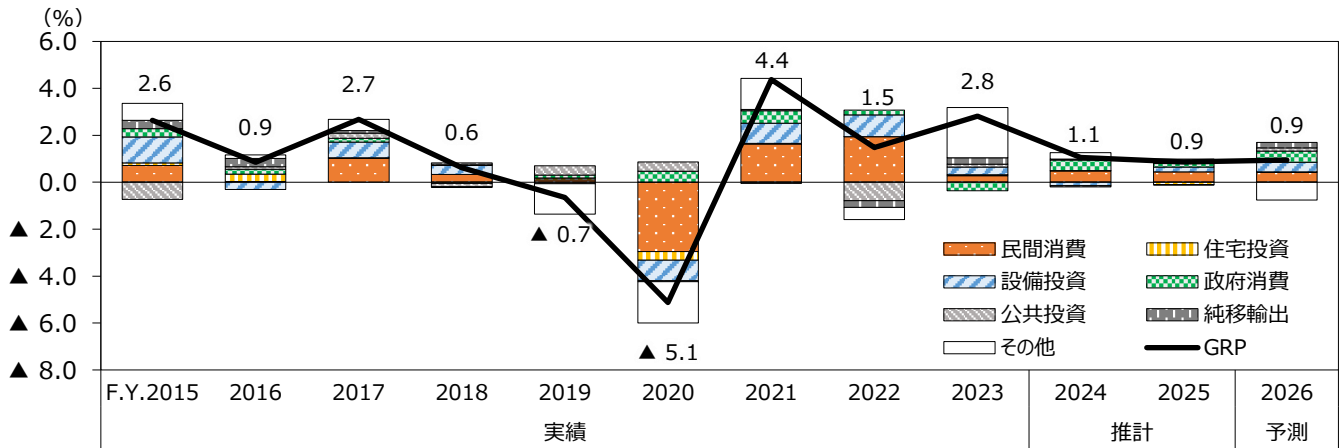
改訂要旨

今回の改訂のポイントは、①中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇に起因する物価上昇、②熊本地震による地域経済への影響の 2 点である。当初予測では、コメを中心とした食料価格の下落に伴う物価上昇の鈍化を見込んだが、2026 年 2 月末の中東情勢の緊迫化に伴う原油高に起因して、足もとでは輸入物価の上昇が顕著であり、企業物価も追従して上昇している。今年度後半にかけて、消費者物価にも転嫁が一層進むと見込まれ、当初予測よりも上振れると考える。九州の実質賃金はプラス圏で定着しつつあるが、物価の上振れを主因として消費は当初予測よりも弱めの動きになると予想する。

また、2026 年 7 月 28 日には最大震度 7 を観測した令和 8 年熊本地震が発生し、人的被害に加えて住宅やインフラといった物的被害も甚大であった。半導体関連や自動車関連をはじめとした工場が一時稼働を停止するなど、生産・消費活動にも下押し圧力がかったほか、農林水産業関連の被害も大きく、幅広い産業に影響が及んだ。発災後、熊本県を中心に地域経済は一時的に足踏みあるいは冷え込みを見せる可能性が高い。一方で、2016 年の平成 28 年熊本地震では一時的な落ち込みの後、熊本県内経済は政府消費と公共投資がけん引するかたちで上向きに推移した（図 3）。当時の経済指標の推移を踏まえると、今回も被災地では復旧・復興に向けた政府消費、公共投資や住宅再建需要が今後の押し上げ要因となると考えられる。

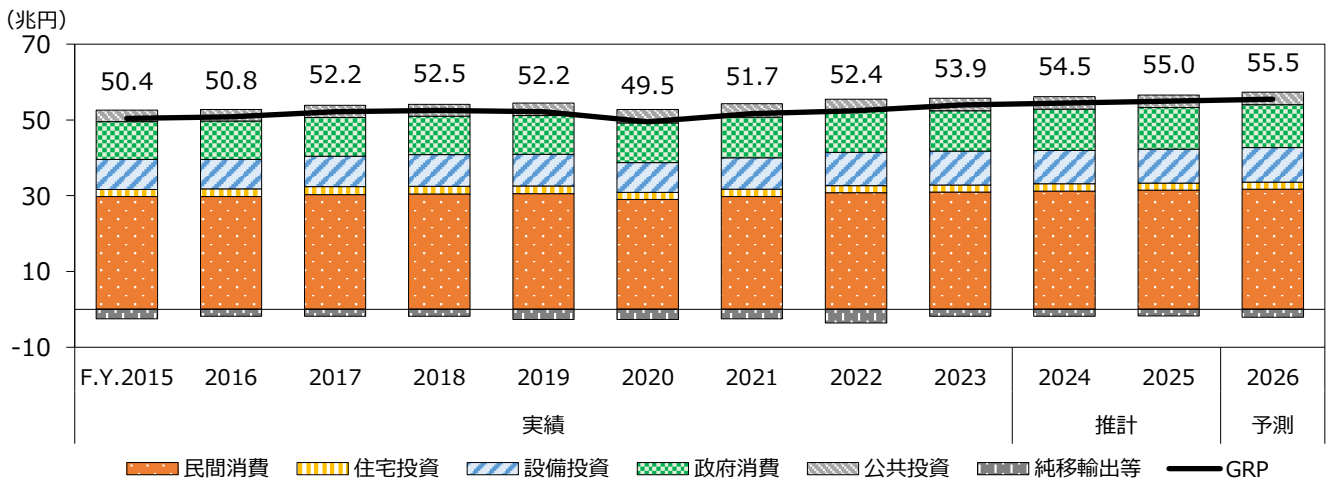
中東情勢の緊迫化や震災の影響を受けながらも、所得環境の改善と高水準な民間企業設備投資、復旧・復興関連の投資が下支えし、2026 年度の九州経済は底堅さを保つと予想する。

図1 実質経済成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



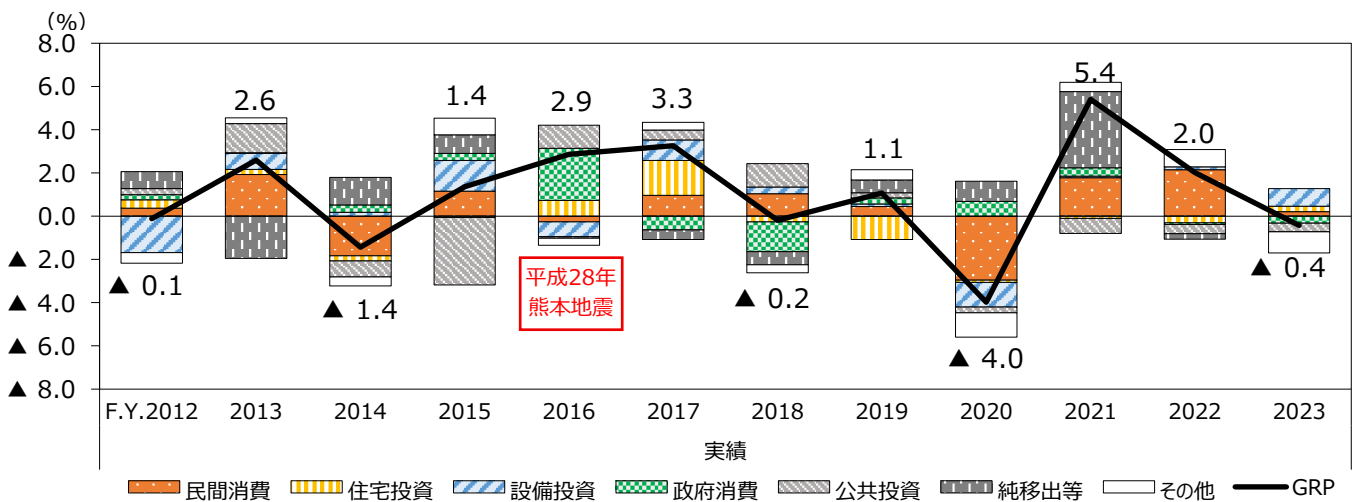
資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

図2 九州の域内総生産（GRP）の推移（実質、2015 暦年連鎖価格）



資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

図3 熊本県の県内総生産（実質、2015 暦年連鎖価格）成長率と需要項目別寄与度の推移



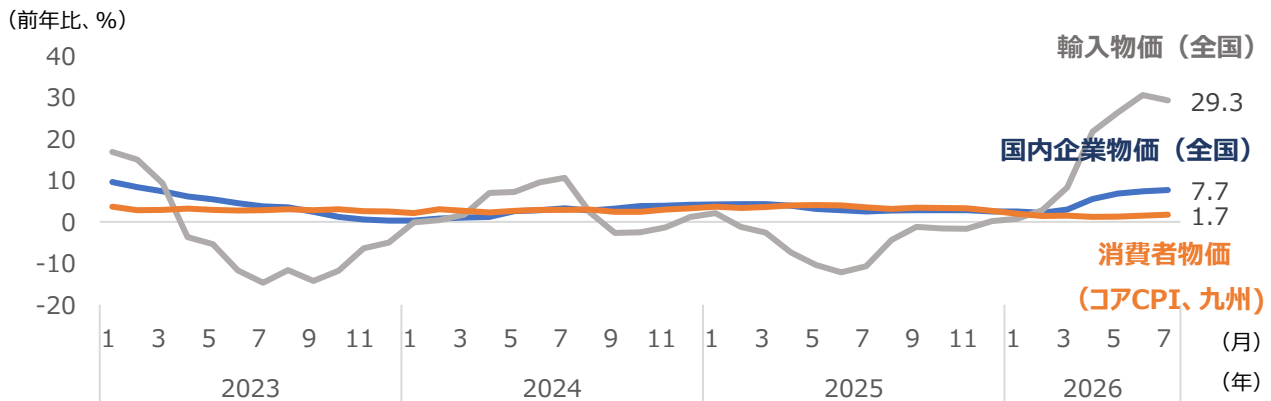
資料) 熊本県「令和5年度（2023年度）熊本県県民経済計算」より九経調作成

需要項目別の改訂のポイント

1) 民間消費（前年度比+0.8%、0.4%pt 下方修正）

- 2026 年度の民間消費は前年度比+0.8%と、当初予測（+1.2%）から 0.4%pt 下方修正する。中東情勢の緊迫化に伴う原油高により物価上昇率が当初予測よりも上振れることに加え、令和 8 年熊本地震の影響で被災地を中心に個人消費が一時的に下押しされることを踏まえたものであるが、賃上げを中心とした所得環境の改善が下支えとして働き、緩やかな回復基調自体は維持するとみている。
- 消費者物価は 2026 年度後半にかけて、上昇していくものとする。2026 年 2 月末以降の中東情勢の緊迫化を受けて、ドバイ原油が一時、過去最高値を記録するなど原油価格は大きく上昇した。ナフサをはじめとする原油由来の化学製品の価格も大きく上昇し、包装資材など幅広い製品の小売価格の上昇につながっている。輸入物価は足もと 7 月時点で対前年比 30%近く上昇しており、国内企業物価も同比 8%近くまで上昇するなど、企業間取引価格にも転嫁されつつある。輸入物価、国内企業物価といった川上のコスト増は、今後川下である消費者物価に転嫁されていくものとする（図 4）。
- 足もと 7 月の消費者物価は、2026 年度に入って、前年度大幅に上昇したコメをはじめとする食料品価格の上昇鈍化や政府の電気・ガス料金の負担軽減策などにより上昇率が前年度と比較して鈍化している。中東情勢の緊迫化後も政府の緊急的激変緩和措置によるガソリン等燃料の価格抑制により 1%台に抑えられている。一方で、食料品や包装資材、エネルギー価格を通じた消費者物価を押し上げる圧力は当初想定より強まっている。九州の消費者物価指数（総合）は、2026 年 5 月以降上昇傾向にあり、2026 年度後半には前年比+2%台半ばの水準で推移するものと見込んでいる（図 5）。
- 次に九州の所得環境について、各県が公表する「毎月勤労統計調査地方調査」によると、九州における実質賃金は 2025 年 9 月以降プラスで推移している。連合福岡の公表資料によると、福岡県では 3 年連続で 5%以上の高水準な賃上げ（定期昇給相当分を含む）が実現している。加えて、2026 年度の最低賃金改定では、九州の 7 県において、国が示す目安額を上回る引き上げが行われ、2026 年 10 月以降順次適用される予定である。消費者物価指数（総合）は、先に述べたとおり、政府の緊急的激変緩和措置によるガソリン等燃料の価格抑制の効果もあり、1%台に抑えられており、九州では賃上げを主因とした名目賃金要因で実質賃金がプラス圏で定着しつつある。賃上げを中心とした所得環境の改善は民間消費の緩やかな回復を下支えするものとする（図 6）。
- 当会が運営するデジタル観光統計プラットフォーム「おでかけウォッチャー」を用いた分析によると、令和 8 年熊本地震の直後（2026 年 8 月 1～7 日）の熊本県における日本人来訪者数は対前年増減率▲23.0%、宿泊者数は同▲11.2%と減少した。復旧支援や業務目的などの滞在需要が生じたと見込まれる都市部と比較して、観光スポットの来訪は低調であった。熊本県以外でも九州新幹線不通や高速道路の寸断の影響で鹿児島県等の来訪者、宿泊者が減少するなど広域にわたる影響が見られた。地震の影響による観光需要の停滞や消費マインドの低下などから、観光や小売、飲食などのサービスについては、一時的に弱めの動きとなることが見込まれる。もっとも 9 月 18 日に九州新幹線が全線で運行を再開するなど、交通復旧は日々進んでおり、今後は 10 月 1 日宿泊分から始まった「九州ふっこう応援割」が九州の観光需要喚起の起爆剤となり、九州全体として回復に向かうものとする。

図4 輸入物価・国内企業物価・消費者物価（コアCPI）の動向

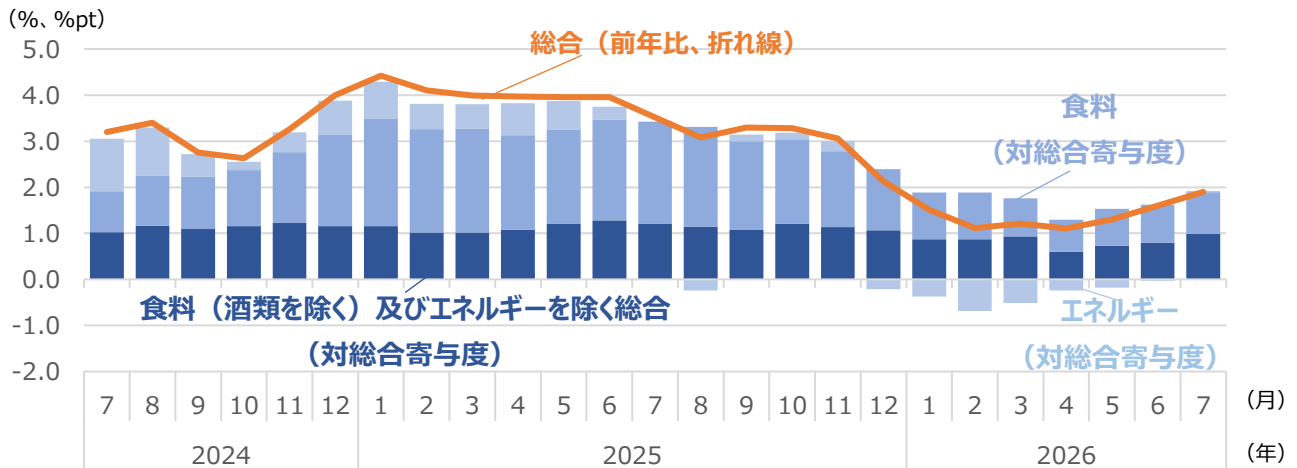


注）1．輸入物価は円ベース、消費者物価指数は生鮮食品除く総合（コアCPI）

2．輸入物価、国内企業物価は全国、消費者物価は九州の値

資料）総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」より九経調作成

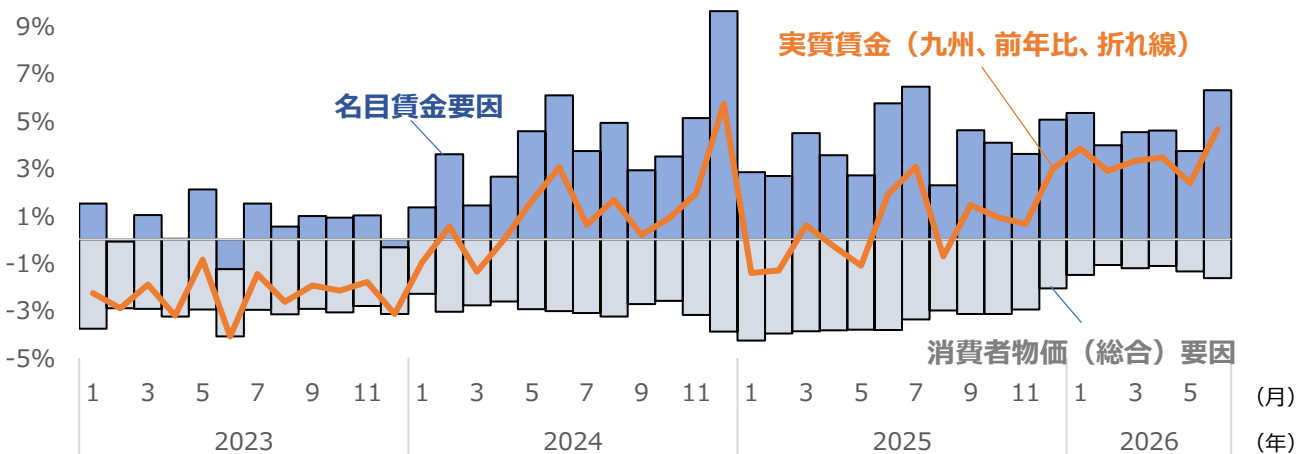
図5 消費者物価指数（九州、総合）の動向



注）棒グラフは消費者物価指数（九州、総合）に対する寄与度（%pt）

資料）総務省「消費者物価指数」より九経調作成

図6 実質賃金（九州）の動向



注）1人当たり現金給与総額を消費者物価指数（総合）で実質化。名目賃金要因及び消費者物価要因は前年同月比の寄与度。

資料）総務省「消費者物価指数」、各県「毎月勤労統計調査地方調査」より九経調作成

2) 民間住宅投資（同+0.6%、0.2%pt 下方修正）

- 2026 年度の民間住宅投資は前年度比+0.6%と、当初予測（+0.8%）から 0.2%pt 下方修正する。2025 年度（前年度比▲2.8%程度と推計）からの持ち直しが期待される一方、原油価格の高騰に起因する各種建築資材価格の上昇や人件費の上昇といったコスト増に加えて、日銀の政策金利引き上げ等の影響もあり、住宅ローン金利も上昇している。住宅投資のファンダメンタルズは悪化しており、見通しは下方修正した。
- 熊本県「令和 8 年熊本地震復旧・復興本部会議」資料によると、令和 8 年熊本地震に係る住家被害は全壊 2,291 棟、大規模半壊 801 棟、半壊 6,448 棟で一部破損や分類未確定を踏まえた合計は 71,518 棟となっている（9 月 25 日時点）。なお、平成 28 年熊本地震に係る住家被害は全壊 8,657 棟、半壊 34,489 棟、一部破損 155,239 棟、合計 198,385 棟（2025 年 4 月 11 日速報値）となっている。住家被害棟数は平成 28 年熊本地震と比較して相対的に少ないものの、八代市や氷川町などの被害が大きかった。今後、被災住宅の再建が本格化し、復興需要が住宅投資の押し上げに寄与すると考えられるが、罹災証明の申請や解体・撤去（公費解体）の申請等を経て本格的な住宅再建が動き出すまでには一定の時間を要する見込みである。

3) 民間企業設備投資（同+2.5%、当初から据え置き）

- 2026 年度の民間企業設備投資は前年度比+2.5%と、当初予測から据え置く。中東情勢の緊迫化に伴う原油高に起因する建設資材をはじめとした各種コストの上昇、建設業の人手不足や働き方改革、大型案件の集中などによる工期延長は引き続き制約要因となるが、設備更新に加えて、省力化投資、デジタル化に向けた情報関連投資、脱炭素関連投資など幅広い業種で設備投資意欲は旺盛であることから、引き続き高水準のプラス成長を維持するとみている。
- ㈱日本政策投資銀行「2026 年度 九州地域設備投資計画調査（2026 年 8 月）」によると、2026 年度の設備投資計画は、全産業で前年度比+18.7%と増加する見込みである。製造業（同+0.6%）、非製造業（同+39.5%）ともに堅調さを維持する見込みであり、これらの投資が進捗することで、2026 年度の民間企業設備投資を押し上げると予想する。
- 九州では、ここ数年と比較して半導体製造関連の大型設備投資は一服する見込みであるが、材料、部品、研究開発、物流まで投資が広がりを見せている。また、製造業では、セメント製造における脱炭素関連投資や飲料・加工食品向けの製造工場の建設、政府の掲げる戦略 17 分野に含まれる造船関連投資などの投資が計画されている。非製造業では、再開発投資や物流倉庫開発、蓄電所などが計画されている。

4) 政府消費（同+2.4%、1.8%pt 上方修正）

- 2026 年度の政府消費は前年度比+2.4%と、当初予測（+0.6%）から 1.8%pt 上方修正する。高齢化を背景とした医療・介護費の趨勢的増加に加え、民間企業の積極的な賃上げが公務員給与にも反映され、政府消費の押し上げに寄与するものと考えられる。
- また、令和 8 年熊本地震に伴う災害廃棄物（がれき等）の処理や行政による被災者向けの応急仮設住宅（みなし仮設）の借り上げに係る費用など災害対応関連の行政サービスも政府消費の増加に寄与する。

5) 公共投資（同+2.5%、1.0%pt 上方修正）

- 2026 年度の公共投資は前年度比+2.5%と、当初予測（+1.5%）から 1.0%pt 上方修正する。西日本建設業保証㈱「西日本の公共工事動向」によると、九州の公共工事請負金額は、月ごとに上下しながらも増加傾向で

推移している。政府の「国土強靱化実施中期計画」にもとづくインフラ整備や防災・減災対策も公共投資を下支えする。

- 令和8年熊本地震による熊本県内の市町村を含む公共土木施設の被害額は約1,567億円（8月27日時点）となった。今回の地震では港湾（八代港）の被害も大きかった。熊本県の令和8年度9月補正予算（知事専決）を踏まえた投資的経費の予算額は3,273億円（前年度比+35.5%）で、うち災害復旧事業費は1,299億円（同+141.9%）となっている。投資的経費の令和8年度当初予算からの差額は1,342億円となっており、これは九州の2025年度公共工事請負金額の約5%に相当する。今後、熊本地震からの早期復旧に向けた道路・河川等インフラの災害復旧事業や、政府の「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」（令和8年8月27日）に基づく公共土木施設の復旧工事の発注が本格化することが、押し上げ要因として働くと考えている。

6）純移輸出（前年度比寄与度+0.2%pt、0.3%pt 上方修正）

- 2026年度の純移輸出は寄与度+0.2%ptと、当初予測（▲0.1%pt）から0.3%pt 上方修正する。
- 門司税関「九州経済圏貿易概況（令和8年上半期分速報）」によると、九州経済圏（山口県を含む）の2026年上半期の輸出額は6兆6,246億円で前年比+9.8%となった。円安や世界的なAI・半導体関連需要に支えられ、半導体等電子部品が同+25.3%と伸びたほか、半導体等製造装置や自動車の輸出も好調であった。輸入は4兆9,994億円で同▲1.7%と減少した。中東情勢の緊迫化の影響で原粗油が同▲40.8%と減少したほか石油製品の減少も目立った。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は1兆6,252億円の黒字となった。
- 九州への観光客の動向は、熊本地震による宿泊キャンセルや九州新幹線の不通の影響により、一時熊本・鹿児島を中心に大きく落ち込んだ。一方で、9月の九州新幹線の全線運行再開に加え、10月からは「九州ふっこう応援割」による需要喚起策が始まり、各県で予約開始直後に予約が殺到するなど、域外からの観光需要は急速に持ち直している。年度後半は応援割が旅行需要の回復を下支えし、域外からの観光客による消費も年度全体では純移出のプラス寄与の一因となる見込みである。

7）鉱工業生産指数（前年度比+1.4%、当初から据え置き）

- 鉱工業生産指数は前年度比+1.4%と、当初予測（+1.4%）から据え置く。2026年7月の熊本地震により半導体関連工場や自動車工場が一時稼働を停止した影響で、夏場にかけて生産が落ち込む場面もみられたが、施設の免震・耐震化、事業継続計画（BCP）の強化など、過去の地震の経験を活かした対策が功を奏したこともあり、主要な工場は比較的早期に復旧した。
- 九州においてウェイトの大きな半導体関連は、足もと、電子部品・デバイスの生産が一服しており、前年度水準を上回りきれていない状況ではあるが、半導体市況を占う世界半導体市場統計（WSTS）の直近の市場予測によると、2026年の世界半導体市場はメモリ需要を中心に前年比+89.9%、うち日本は同+27.6%（ドルベース）の伸びが見込まれている。
- 以上より、年度を通してみると、2026年度においてさらに深刻の度を増す世界的な半導体不足に伴う半導体製品の増産圧力によって、半導体製造装置や半導体材料など、半導体関連の投資財・生産財の生産が拡大し、足もとの生産活動の落ち込みをカバーするものと考えている。